

1 10月の内閣支持率は44.9%、再び支持＞不支持に

① 9月は、1日に普天間基地の移設先である辺野古沿岸部の埋め立てを沖縄県が承認撤回したとのニュースから始まった。4日は国民民主党の代表選が実施され玉木雄一郎衆議が代表に就任。同日、台風21号が日本上陸。西日本中心に猛威を振るって関西空港は水没、空港連絡橋にタンカーが衝突して5,000人が空港に取り残された。大阪・和歌山・兵庫などを中心に関西電力管内では約224万7千戸で停電が起り、死者14人、住宅被害は5万棟を超える被害となった。台風21号が5日に通過した北海道では、翌日6日未明に最大震度7の「胆振東部地震」が発生、厚真町・安平町・むかわ町を中心に家屋倒壊などの甚大な被害を及ぼす(死者41人、住宅被害は約9千棟)とともに、道内最大出力の苫東厚真火力発電所が破損するなどして道内全域が停電、「ブラックアウト」が発生した。これに加えて断水なども起り、ライフラインが断たれたことによる2次的被害で道民生活は一時大きく混乱した。7日は自民党総裁選が告示され、安倍首相と石破元自民党幹事長との一騎打ちによる選挙戦が始まった。9日はスウェーデンで総選挙が実施され、反移民・難民を掲げるスウェーデン民主党が勢力を拡大、政権与党の社会民主労働党と緑の党で過半数に届かない結果となった。12日はウラジオストクで開催された「東方経済フォーラム」全体会でプーチンロシア大統領が「年内に無条件で日ロ平和条約の締結」を安倍首相に呼びかけたが、安倍首相は静観した。13日は翁長知事の逝去に伴う沖縄知事選が告示、自民・公明・維新・希望が推す佐喜真前宜野湾市長と「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」、立憲民主・国民民主・共産・自由・社民・沖縄社会大衆党が推す玉城前衆議(自由)による事実上の一騎打ちとなった。18-19日には南北首脳会談が開かれ、文韓国大統領が北朝鮮を訪問し非核化問題などについて金北朝鮮労働党委員長と会談した。20日は災害の影響などでほぼ論戦のないままであったが自民党総裁選の投開票が実施され、安倍総裁が3選を果たした。25日は広島高裁による四国電力伊方原発3号機の運転差し止め異審議により再稼働が認められた。これに関連して29日、大分地裁における差し止めの仮処分申し立ては却下され、伊方原発は10月27日から再稼働予定となった。26日は日米首脳会談が実施され、「物品貿易協定(TAG)」の交渉開始に合意した。当面、アメリカの日本車に対する追加関税措置は回避できるようだが、農産品なども対象となり、これまで拒んできた「自由貿易協定(FTA)」と変わりがないとの声も挙がっている。30日は沖縄知事選の投開票が行われ、玉城氏39万6632票、佐喜真氏31万6458票で翁長氏後継の玉城氏が当選、「辺野古反対」の県民意思が示された。

② こうしたなかで実施された9月の世論調査(10社平均)で、安倍内閣の支持率は前月比2.4%増の44.9%、不支持は前月比2.2%減の40.7%となった。第二次安倍内閣発足後、最長の6か月連続で不支持が支持を上回っていたが、今月は再び支持＞不支持に逆転した。個別のマスコミ調査をみても不支持＞支持は毎日とJNNだけだ。

③ 政党支持率でも自民は3か月連続の上昇で39.0%となっている。ここ数年、自民支持率の天井は40%ラインになっているから、現段階で、自民支持層とその周辺層(非・反自民以外)のほぼ100%に近い支持を得ていると言えるのだろう。

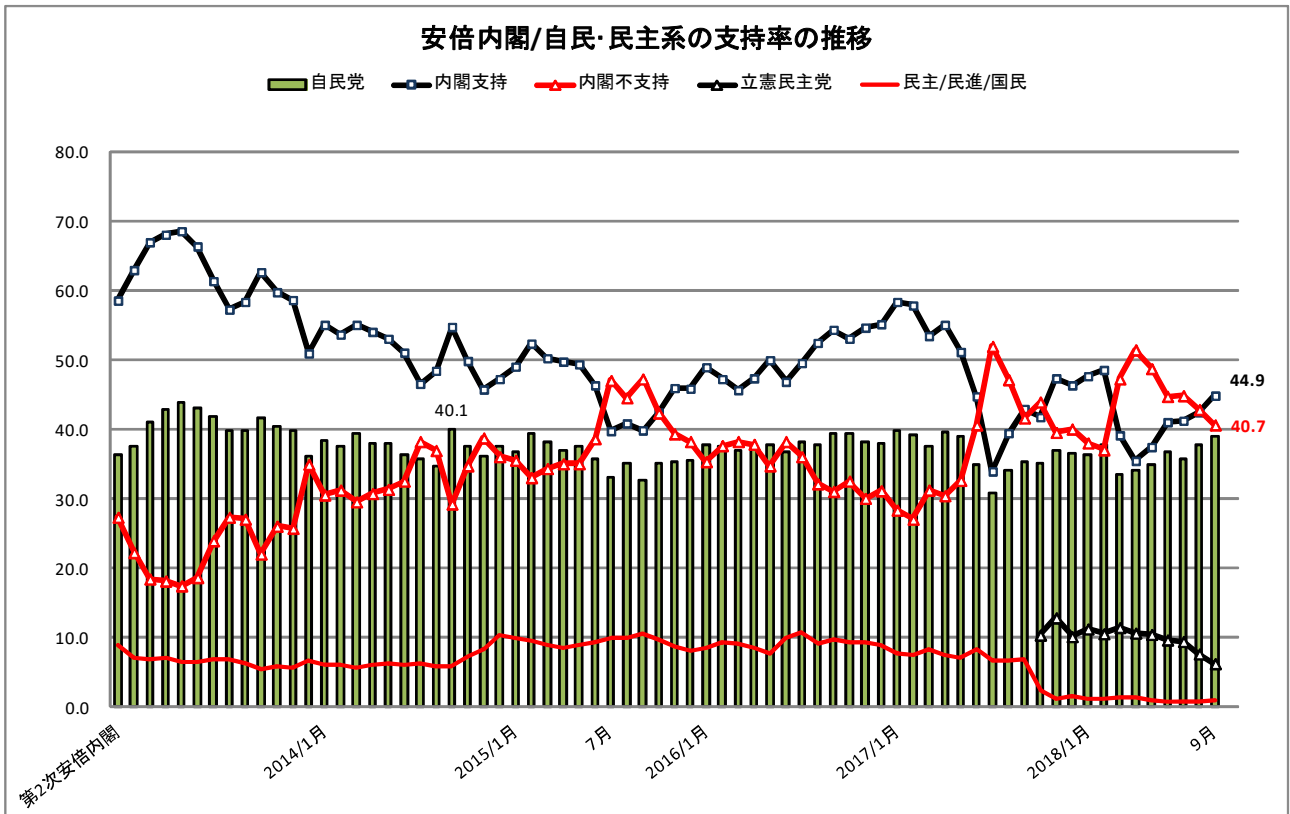
内閣支持率

|      | 9月   | 支持   | 不支持  |
|------|------|------|------|
| 日経   | 9.24 | 55   | 39   |
| 毎日   | 9.3  | 37   | 41   |
| 読売   | 9.24 | 50   | 41   |
| 朝日   | 9.11 | 41   | 38   |
| 共同   | 9.22 | 47.4 | 40.0 |
| 時事   | 9.14 | 41.7 | 36.6 |
| NHK  | 9.18 | 42   | 39   |
| JNN  | 9.3  | 46.2 | 52.0 |
| ANN  | 9.18 | 39.4 | 38.7 |
| FNN  | 9.17 | 49.3 | 41.8 |
| 平均   |      | 44.9 | 40.7 |
| 8月平均 |      | 42.5 | 42.9 |
| 前月比  |      | 2.4  | -2.2 |

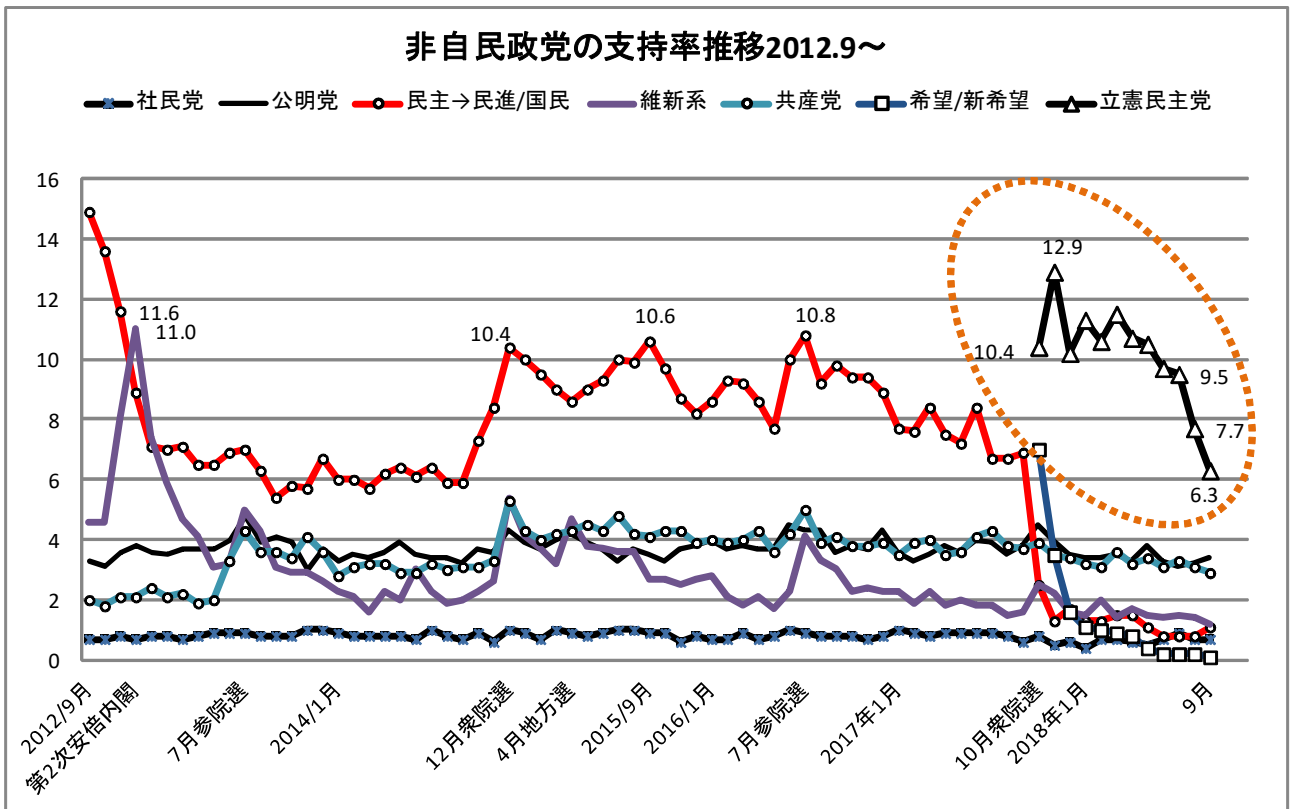
黄色セルは支持＞不支持

内閣支持率

|      | 8月   | 支持   | 不支持  |
|------|------|------|------|
| 日経   | 8.27 | 48   | 42   |
| 毎日   | 9.3  | 37   | 41   |
| 読売   | 8.27 | 50   | 40   |
| 朝日   | 8.6  | 38   | 41   |
| 共同   | 8.27 | 44.2 | 42.4 |
| 時事   | 8.10 | 38.5 | 38.9 |
| NHK  | 8.6  | 41   | 41   |
| JNN  | 8.6  | 43.8 | 54.0 |
| ANN  | 8.20 | 38.8 | 44.6 |
| FNN  | 8.28 | 45.6 | 44.4 |
| 平均   |      | 42.5 | 42.9 |
| 7月平均 |      | 41.3 | 44.9 |
| 前月比  |      | 1.2  | -2.0 |



それに比べて野党第1党の立憲民主は結党翌月(2017年11月)の12.9%を最高値として、今年5月までは10%を維持していたものの、ここ半年は支持が漸減しているのは明らかであり、今月は6.3%にまで落ち込んだ。同じく民進党から派生した国民民主党も代表選というイベントがあったにもかかわらず、さほど話題に上らないまま、今月も支持率1.1%の低空飛行を強いられている。両方たしても支持率は7.4%で、これは昨年10月衆院選

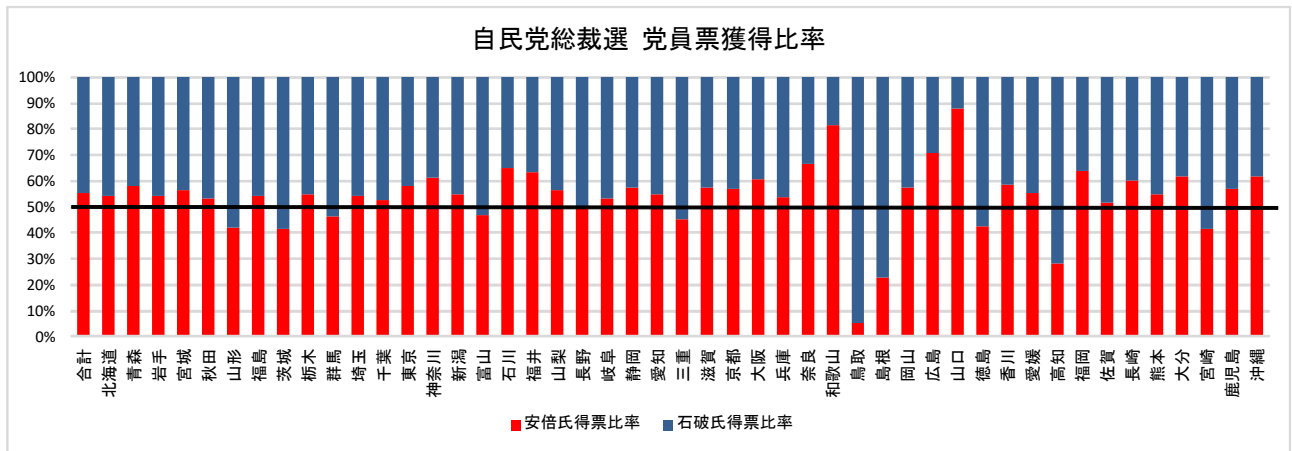


前の民進党支持率(2017年9月 6.9%)とあまり変わらない数値である。

立憲民主もまもなく結党1年を迎え、9月30日に「立憲フェス」なる党大会を趣向を凝らして開催したようだが、本調査会の先月レポートに記載しているように、具体的な「政権構想」のグランドデザインを国民に示せていないことも支持率低迷の大きな要因であり、そこに手立てできていない“期待はずれ”感が漂っていることは否定できない事実であろう。

## 2. しかし、安倍政権の前途は決して明るくない

④ 自民党総裁選では当初から安倍総裁圧勝が予想されていたが、国会議員票こそ329票（国会議員票総数405票。有効票402票、無効3票）を獲得したものの、自民党員の地方票44.7%（181 / 405票）を石破氏が集め、当初の圧勝ムードからは程遠い結果となった。下記のグラフは党員票の都道府県別獲得比率であるが、それぞれ圧倒的な得票を獲得しているのは地元や一部地域ぐらいで、あとはほぼ拮抗状態と言っても良いだろう。自民党内であっても安倍首相が地方の市井の人たちに決して厚く信任されているわけではないことが浮き彫りになった。



### 自民党総裁選挙に関心はあるか

|         | 関心ある | 関心ない |
|---------|------|------|
| 朝日9.11  | 53   | 43   |
| NHK9.18 | 63   | 33   |
| 平均      | 58.0 | 38.0 |

### 次の自民党総裁には誰が？

|         |          |          |
|---------|----------|----------|
| 朝日9.11  | ①安倍 39   | ②石破 27   |
| FNN9.17 | ①安倍 49.6 | ②石破 39.6 |
| ANN9.18 | ①安倍 44   | ②石破 42   |

### 安倍一強について

|        | 問題だ  | そう思わない |
|--------|------|--------|
| 共同9.22 | 57.4 | 33.5   |

### 安倍首相が三選したが

|        | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 読売9.24 | 46   | 41    |
| 日経9.24 | 55   | 38    |
| 平均     | 50.5 | 39.5  |
| 共同9.22 | 29.7 | 24.9  |

どちらも 44.7

### 得票結果についてどう思うか

|        |                |
|--------|----------------|
| 読売9.24 | ①石破得票がもっと多く 49 |
|        | ②安倍得票がもっと多く 6  |
|        | ③ちょうど良かった 39   |

⑤ もちろん、次の自民党総裁選には誰が良いかという問いには投票前から安倍首相を推す声が石破氏よりも多かったし、選挙後、安倍総裁3選を“評価する”とした声も読売、日経、共同の調査で“評価しない”を上回っており、石破氏が党員票でこれだけ善戦したのも、安倍一強体制を問題とする層がこの間の傲慢な行政運営に“

お灸を据える”意味で石破氏支持にまわった結果とも言えそうだ。それでも過半数を大きく上回るような評価はなく、選挙後の読売調査では石破氏への得票に“もっと多く”を望む声が49%もあった。安倍首相による政権運営の前途は決して明るくない。

## 3. 賃金は上昇するも地方でバラツキ、東京＝中央との乖離は埋まらない

⑥ では、“お灸”だけで済まない石破氏への支持とはどのようなものなのか。自民党総裁選は台風災害・震災の影響もあり論戦は低調であったが、石破氏は「地方で成長と豊かさを実感できる真の地方創生」をスローガンに掲げ地方遊説を積極的に展開、これに対し安倍陣営も地方の締め付けを強めた。

世論調査でも景気回復の実感やアベノミクスの継続、もしくはその効果に否定的・懐疑的な声が未だに多く上っており、やはり、特に地方における景気に対する実感が安

### 景気回復の実感はあるか

|        | 実感ある | ない |
|--------|------|----|
| JNN9.3 | 11   | 84 |

### アベノミクスを継続することに

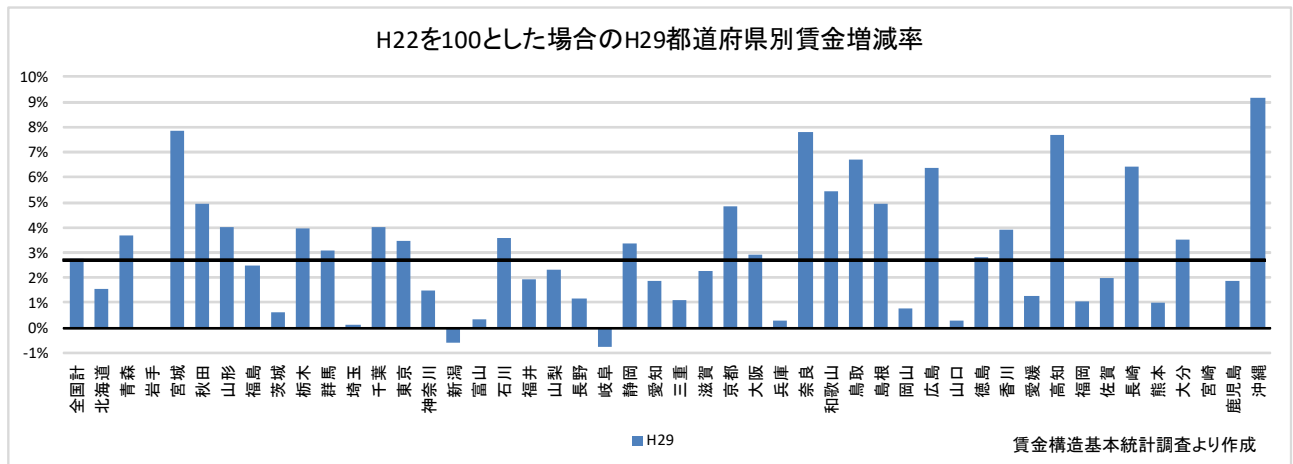
|        | 賛成 | 反対 |
|--------|----|----|
| JNN9.3 | 34 | 42 |

### アベノミクスは順調だと思うか

|         | そう思う | 思わない |
|---------|------|------|
| ANN9.18 | 26   | 57   |

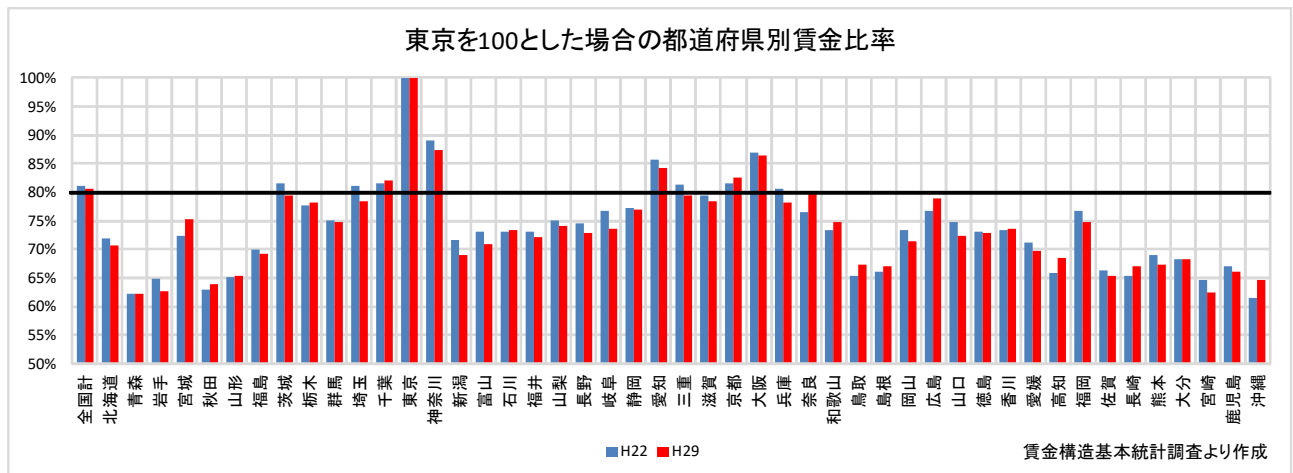
倍内閣による政権運営の評価に影響を及ぼしている（いく）のであろう。

⑦ 下のグラフは、民主党政権時代の 2010 年(H22)を 100 とした場合の 2017 年(H29)にお



ける都道府県別の賃金増減率である。全体としてはほぼ上昇しているが、バラツキが大きく、全国平均の 2.73 %を超えるところは半数に満たない。

次のグラフは東京を 100 とした場合の 2010 年(H22)と 2017 年(H29)における都道府県別



の賃金比率を示したものである。全国平均の 80 %レベルを超えるのは東京周辺の一部と愛知、大阪、京都とごく少数である。しかも、ごく僅かではあるが 2010 年より 2017 年の方が東京との差が開いているところが多い。地方と東京との賃金格差はやはり埋まっていないし、地域間の賃金格差は固定化されたままである。こうした状況を石破氏はうまくキャッチアップしたと言えよう。

#### 4. 安倍政権は沖縄のアイデンティティを尊重すべき

⑧ 沖縄知事選挙では翁長前知事の遺志を引き継ぎオール沖縄、野党が統一して推す玉城

|                                  |
|----------------------------------|
| 当日有権者数 1,146,815人 最終投票率 63.24%   |
| 玉城デニー 396,632票(得票率55.07%)※史上最多得票 |
| 佐喜真 淳 316,458票(得票率43.94%)        |
| 兼島 俊 3,638票(得票率0.51%)            |
| 渡口 初美 3,482票(得票率0.48%)           |

#### 沖縄普天間基地の辺野古移転・工事

|         | 賛成   | 反対   | どちらとも |
|---------|------|------|-------|
| JNN9.3  | 30   | 43   |       |
| 朝日9.11  | 31   | 45   |       |
| 読売9.24  | 34   | 47   |       |
| 平均      | 31.7 | 45.0 |       |
| 時事9.14  | 28.4 | 36.7 | 34.9  |
| NHK9.18 | 21   | 25   | 44    |

#### 政府の普天間基地の辺野古移転(10月途中)

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| 共同10.4 | 34.8 | 54.9 |
| 毎日10.8 | 30   | 45   |

#### 沖縄知事選挙で玉城氏が当選

|        | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 読売10.4 | 63   | 24    |

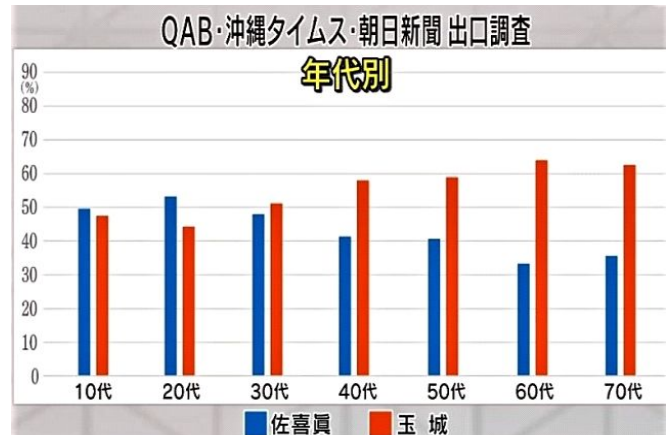
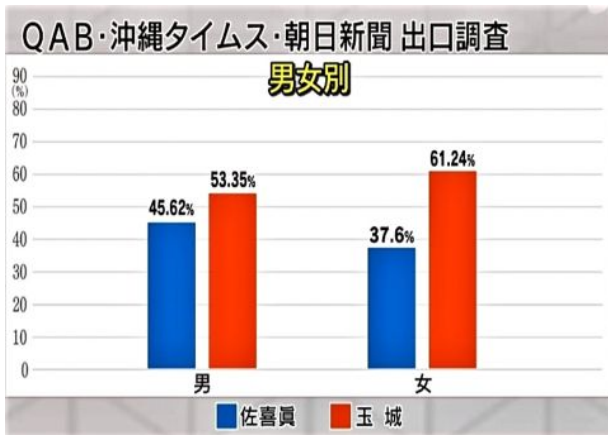
デニー前衆議が、自民・公明の与党と維新・希望が推す佐喜真淳 前宜野湾市長を退け勝利した。野党側は政党色を薄めるため、裏方での支援に徹したようだ。

自民は菅官房長官や二階幹事長、小泉進次郎筆頭副幹事長(当時)が、公明も山口代表や支持母体の創価学会会長が沖縄入りするなど総力戦を展開したが、「イ



デオロギーよりアイデンティティ」に共感し、普天間基地の辺野古移設と経済振興を両天秤にかけられたことに怒りを示す沖縄県民には敵わなかった。創価学会員のなかには公然と反旗を翻し玉城氏を支持した人たちもいたという。

詳細は来月のレポートに譲るが、沖縄タイムスと朝日新聞の出口調査では男女ともに



玉城氏への支持が佐喜真氏を上回るものの、年代別では10代～20代にかけて佐喜真氏が玉城氏を上回る。沖縄県民、特に若者がより良く生きていくための糧を必要としていることも忘れないようにしたい。

沖縄は琉球王国時代から歴史の波に翻弄されてきたなか、またも苦しい判断を強いられたわけで、安易に論述できないし、単純に今の日本の政治構図に当てはめて考えられるとも思わない。ただ、安倍政権は沖縄県民の意志が改めて明確になったいま、これを尊重し、基地問題・安保問題の再考を図るべきだ。世論調査でも辺野古移転・工事に反対を示す声が大きい。

## 5. その他…日ロ／日朝首脳会談。外国人就労者拡大。消費税問題など

⑨ 東方経済フォーラムに先立って10日に開催された日ロ首脳会議では北方領土における共同経済活動について、5つの事業（海産物の養殖、温室野菜栽培、観光、風力発電、ごみの減量対策）とその進め方を記したロードマップに合意した。

これを受けて10月1日～5日にかけて官民合同調査団が国後・択捉島を訪問、意見交換等を実施している。世論はロードマップ合意を評価しているが、プーチン大統領が突如提起した前提条件なしの平和条約締結には否定的だ。

### プーチン提案・前提条件なしの平和条約

|         | 従来通りに   | 提案に応じる |
|---------|---|--------|
| FNN9.17 | 81.0  | 12.7   |
| 日経9.24  | ①平和条約締結してから領土問題に 19 ②領土解決後に平和条約 66 ③平和条約締結は必要ない 6 |        |

### 日本政府は領土優先の考え

|        | 支持する | 支持しない |
|--------|------|-------|
| 読売9.24 | 75   | 14    |

### 日露首脳会談で共同経済活動の工程表

|         | 評価する | 評価しない |
|---------|------|-------|
| FNN9.17 | 56.1 | 33.1  |

### 日朝首脳会談の時期は

|        | なるべく早く | 慎重に検討 |
|--------|--------|-------|
| 読売9.24 | 38     | 57    |

### 南北首脳会談は核ミサイル問題解決に

|        | つながる | つながらない |
|--------|------|--------|
| 読売9.24 | 36   | 53     |

### 北朝鮮に対する不安は

|        | 不安ある | 不安ない |
|--------|------|------|
| JNN9.3 | 86   | 13   |

⑩ 北朝鮮の核ミサイル問題などに関しては、南北首脳会談や10月7日にはポンペオ米

### 外国人就労者拡大の新制度を

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| 時事9.14 | 60.8 | 25.4 |

### 専門性の高い外国人の在留期間上限や家族を呼び寄せるようにする

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| 時事9.14 | 79.6 | 13.8 |

### 来年10月に消費税10%に(賛否)

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| 共同9.22 | 41.2 | 54.1 |
| 日経9.24 | 47   | 48   |
| 平均     | 44.1 | 51.1 |

### 来年10月に消費税10%に(意見)

|         |  |
|---------|--|
| FNN9.17 | ①予定通り・但し子育て支援教育無償化を 29.4 ②予定通り・但し財政再建に重点 21.4 ③予定通り・但し他の政策財源に 12.0 ④延期すべき 13.3 ⑤引き上げに反対 22.5 |
|---------|--|

国務長官が訪朝し2度目の米朝首脳会談の早期実現を確認するなど日本抜きで話しが進んでいるが、世論は北朝鮮に対しての不安や慎重姿勢を崩しておらず、問題解決にも懐疑的な見方が多い。

⑪ 外国人就労に関する新たな在留資格について、政府は来年4月の制度開始をめざし

**森友・加計ー安倍首相の説明に納得？**

|         | 納得してる | 納得してない |
|---------|-------|--------|
| 朝日9.11  | 14    | 76     |
| ANN9.18 | 11    | 78     |
| 共同9.22  | 16.5  | 76.8   |
| 平均      | 13.8  | 76.9   |

**防災省の創設について**

|         | 賛成   | 反対   |
|---------|------|------|
| FNN9.17 | 63.9 | 25.4 |

**自民党総裁に期待する政策・争点**

|        |                      |
|--------|----------------------|
| JNN8.6 | ①年金医療社会保障 62         |
|        | ②少子高齢化 51 ③消費増税 37   |
|        | ④原発問題 25 ⑤外交 18      |
|        | ⑥外交安全保障 16⑦森友加計問題 15 |
|        | ⑧憲法改正 13 ⑨沖縄米軍基地 13  |
|        | ⑩地方分権・行革 9           |

|        |          |
|--------|----------|
| 朝日9.11 | ①社会保障 26 |
|--------|----------|

|  |                                     |
|--|-------------------------------------|
|  | ②景気雇用経済政策 23 ③財政再建・税制 15 ④外交安全保障 13 |
|  | ⑤災害対策 11 ⑥憲法改正 8                    |

**安倍内閣が取り組むべき課題は**

|        |              |
|--------|--------------|
| 共同9.22 | ①年金医療介護 41.1 |
|--------|--------------|

|  |                        |
|--|------------------------|
|  | ②経済雇用経済政策 39.9         |
|  | ③子育て少子高齢化 26.2         |
|  | ④外交安全保障 17.6           |
|  | ⑤震災復興防災対策 17.0         |
|  | ⑥財政再建 16.1 ⑦地域活性化 11.5 |
|  | ⑧憲法改正 7.2 ⑨経済連携協定 3.3  |

**安倍内閣が取り組むべき課題は**

|        |          |
|--------|----------|
| 日経9.24 | ①社会保障 49 |
|--------|----------|

|  |                     |
|--|---------------------|
|  | ②景気回復 45 ③教育の充実 31  |
|  | ④外交安全保障 30 ⑤財政再建 29 |
|  | ⑥政治行政改革 29 ⑦憲法改正 13 |

**首相は秋の臨時国会に改憲案提出**

|         | 賛成   | 反対   |
|---------|------|------|
| JNN9.3  | 26   | 53   |
| 朝日9.11  | 32   | 49   |
| FNN9.17 | 38.8 | 51.1 |
| 共同9.22  | 35.7 | 51.0 |
| 日経9.24  | 24   | 68   |
| 読売9.24  | 36   | 51   |
| 平均      | 32.1 | 53.9 |
| NHK9.18 | 18   | 33   |

どちらとも 40

**憲法改正の国会審議を始めることに**

|         | 賛成 | 反対 |
|---------|----|----|
| ANN9.18 | 42 | 39 |

**憲法改正の優先順位は**

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| FNN9.17 | ①緊急事態条項 47.0            |
|         | ②9条改正 26.9 ③参院合区解消 19.1 |

**自衛隊は合憲か違憲か**

|         | 合憲   | 違憲   |
|---------|------|------|
| FNN9.17 | 67.1 | 22.1 |

**憲法9条の改正について(四択)**

|         | 賛成+どちらか | 反対+どちらか |
|---------|---------|---------|
| ANN9.18 | 37      | 55      |

**憲法9条に自衛隊を明記することに**

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| JNN9.3 | 38   | 47   |
| 読売9.24 | 39   | 43   |
| 平均     | 38.5 | 45.0 |

**自民党の9条改正案ーどちらが良いか**

|         | 2項維持・自衛隊明記 | 2項削除・自衛隊明記 |
|---------|------------|------------|
| ANN9.18 | 50         | 38         |

**憲法9条の改正について**

|         |  |
|---------|--|
| FNN9.17 | ①首相の2項維持・自衛隊明記案 22.2 ②石破の2項削除・戦力保持案 22.2 ③二人と異なる9条改正案 16.4 ④9条改正は必要ない 33.0 |
|---------|--|

**ふるさと納税制度を見直すことに**

|         | 賛成   | 反対   |
|---------|------|------|
| ANN9.18 | 51   | 36   |
| 読売9.24  | 54   | 34   |
| 平均      | 52.5 | 35.0 |
| NHK9.18 | 28   | 23   |

どちらとも 38

**東京五輪ーサマータイム導入に**

|         | 賛成   | 反対   |
|---------|------|------|
| JNN9.3  | 24   | 64   |
| 朝日9.11  | 31   | 56   |
| NHK9.18 | 27   | 43   |
| 平均      | 27.3 | 54.3 |

**年金開始年齢を70歳以降に**

|        | 賛成 | 反対 |
|--------|----|----|
| 日経9.24 | 33 | 57 |

**65歳定年制の義務づけに**

|        | 賛成 | 反対 |
|--------|----|----|
| 日経9.24 | 57 | 36 |

**災害対応ー安倍内閣の対応を評価？**

|        | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 朝日9.11 | 52   | 32    |

**西日本災害・北海道地震の政府対応**

|         | 評価する | 評価しない |
|---------|------|-------|
| FNN9.17 | 60.2 | 26.0  |

**政府が携帯電話料金引き下げに関与**

|        | 賛成 | 反対 |
|--------|----|----|
| 朝日9.11 | 69 | 20 |

**新元号を事前公表することについて**

|        | 賛成   | 反対   |
|--------|------|------|
| 時事9.14 | 66.9 | 14.4 |

どちらとも 18.8

**新卒学生の採用指針を廃止すべきか**

|         | 賛成 | 反対 |
|---------|----|----|
| NHK9.18 | 21 | 15 |

どちらとも 51

10月臨時国会での法案提出に向け準備を急いでいるようだ。労働需給がタイトになっていることもあって世論も賛成が多数だ。対象業務で政府が当初想定していたのは建設、介護、農業、宿泊、造船だが、金属プレスや鋳造などの金属加工業、食品加工業や漁業などを追加する方針だという。労働者の賃金が十分に上

がりきらない時点で外国人労働者の受け入れが悪影響とならなければ良いが。技術革新や生産性向上、働き方改革を阻害することにも繋がりがかねない。IOTやAIなどの発展もあり将来的な労働・経済のあり方も含めて慎重な検討が必要なのではないか。まさか、当面、雇用の調整弁として外国人労働者まで使おうとしているなら問題だ。

⑫ 社会保障費の増加・累積する政府債務の適正化に向けて消費税増税が来年10月に予定されているが、財源確保や財政破綻を招く恐れから消費税増税に賛成の立場がある一方で、景気の腰折れ・経済縮小による悪影響を憂慮し延期・反対の立場もある。世論は消費税増税に延期・反対する意見がやや多い。外国人就労問題と同じように、現在から将来の経済状況をどのように分析して対応していくべきか熟考すべきだ。極めて難しい問題だが、国民の生活をなおざりにした対応は許されない。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当・Kawabata)